

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

大牟田新グランドデザイン

2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県、大牟田市

3 地域再生計画の区域

大牟田市全域

4 地域再生計画の目標

(1) 概況

大牟田市は、福岡県の最南端に位置し、東と北は丘陵性の山地に画され、西側は豊かな自然と海産物の宝庫である有明海に面しており、有明海に映える夕日のきれいなまちである。本市の南側と東側は熊本県と接しており、北側は三池郡高田町、北東部は山門郡山川町にそれぞれ接している。本市は大正6年(1917)の市制施行により誕生し、昭和4年(1929)に三川町、昭和16年(1941)に玉川村、駛馬町、三池町、銀水村を編入して今日に至る。現在の市域面積は81.55k㎡、人口は131,089人(平成17年国調速報値)となっている。

特に南側を接する熊本県荒尾市とは、県境を越えて深い繋がりがあり、同様に北側を接する高田町とも深い関係を有している。こうした背景から、本市は有明広域市町村圏協議会、有明地域振興協議会、有明沿岸サミット運営協議会などを中心に広域連携に取り組んでいる。

市の産業面での特色としては、かつては三池炭鉱とともにわが国最大の炭鉱のまちとして歩んできた歴史があるが、97年の最後の炭鉱閉山後、近年では市の新たな産業として、環境リサイクル産業の創出・育成に取り組んでおり、全国最大規模のRDF発電所を中心にエコタウン事業を進めている。また、こうした取り組みと併せて、三池港の港湾計画に基づく整備や新幹線・有明海沿岸道路の建設など交通ネットワークの充実といった産業基盤の整備により、これまで以上の市民活動・交流の活発化を図っている。

こうした新たな産業の創出、インフラ整備を進める一方で、大牟田夏まつり大蛇山のほか、炭鉱関連の近代化遺産等の歴史、伝統を活用した観光振興による入込客等の交流人口の増大を通じた地域の活性化を目指している。

(2) 地域の課題

本市が直面する主要な課題の1つとして、少子高齢化問題が挙げられる。本市の高齢化率は高く、平成17年10月現在で27.1%となっている。このため、老人福祉・介護保険に必要な施設の整備やネットワーク作り、現場ニーズに沿ったサービスの提供等が必

要であり、それらを体系的に計画した「地域介護・福祉空間整備計画」、現在策定中の「老人保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進していくことが必要である。

産業面での課題としては、石炭産業なきあとの産業の疲弊が大きな問題となっており、新産業の創出と既存産業の振興が必要である。既に述べたように、本市では環境リサイクル産業の振興、企業誘致の推進に取り組んでいるところだが、企業立地用地はまだ余っている状況であり、雇用促進の面においても十分な成果を挙げているとは言えないため、市では今後一層の企業誘致が必要であると考えている。

(3) 今後の取り組み

上記の課題に対する取り組みの一環として、本市では地域再生計画に位置付けられる支援措置の活用により、現在取り組んでいる介護予防施策をベースに、医療系産学ネットワークの組織化や充実や研究成果によるビジネスモデルの構築、帝京大学福岡医療技術研究センターの活用、V B企業も含めた企業進出を通し、医療系の産業集積拠点（産業クラスター）の創出、既存産業の振興を図る。

具体的には、介護予防施策や産業振興施策の連携と、市内外の事業者の新技术／新サービス開発や企業立地等のための資金需要について、日本政策投資銀行の低利融資等のインセンティブを活用することで産業クラスターの創出を振興して地域活性化を図ることを目指す。

以上について、より具体的、効果的な取り組みとして実施するため、H18年度には「地域新生産学連携ネットワーク事業」で事前の調査事業を行う予定である。なお、本市が想定するクラスターの創出による地域活性化の主な柱は概略以下の通り。

学術機関の相互研究の取り組み

現在も医工連携に取り組んでいる学術機関同士（帝京大学と有明工業高等専門学校の両校）が持つ理学療養・作業療養のニーズ（帝京大学から提供）と技術シーズ（有明工業高等専門学校より提供）を互いにマッチングさせ、高い臨床試験等を通し、それらを有機的に継続させる仕組みづくりを行う。

医療系民間事業者と学術機関の共同研究

学術機関が、製薬企業、医療機器メーカー等の医療系民間事業者と共同研究や製品開発を行なうことで、市場性のある介護・福祉製品を生み出し、流通させることを目的とした仕組みづくりを行なう。また、より独自性・専門性を担保する方策として、特許、知的財産の円滑な流通のために、双方の間に技術移転機関を介在させる。

人材育成

産学連携組織を通して、産業・福祉両面のマネジメントができる人材育成を行う。また、その人材によるV B、地元企業等に対する流通マネジメントを行う。

起業ベンチャー促進と地元企業の活性化

マーケットニーズに対応して、技術的なシーズを迅速に製品化するための基礎研究、応用研究、製品開発を可能とすべく、学術機関の出身者や産学共同研究からスピニアウトした人材など、幅広い起業家を産業クラスターの参画者と位置付け、これらの人が事業開始をする際、の土地購入や研究設備導入等について一定の優遇措置を行う。また、介護福祉機器等の試作品製造装置等の製造加工分野において地元企業を積極的に活用する。

(目標1)	新規企業立地件数	: 7件
(目標2)	起業にともなう設備投資の増加	: 約25億円
(目標3)	新規雇用創出数	: 80人

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

本市では本計画において介護予防施策をベースとした医療分野の産業集積を目指している。そのため、産業クラスターの創出・振興を達成するには、介護予防施策の基本となる現場ニーズの把握と医工連携による組織化が重要と考えている。さらにその組織において専門分野ごと(産業・福祉・人材育成)のカンファレンスを開催し、そこで出された事例、課題、成果に基づく産学共同研究を進め、帝京大学福岡医療技術研究センターの活用や研究成果の集積や介護予防事業の推進につなげ、企業立地を促進させる。

産学の組織化、調査事業

帝京大学と有明工業高等専門学校(医工連携)と本市の介護サービス事業者等による産学医療系の組織化を行う。また、その後の具体的な取り組み等々の推進をはかるべく、H18年度には調査事業を行う予定としている。

カンファレンス開催

《産業分野》

医療(リハビリ)分野における産業クラスターの形成

《福祉分野》

産学官の連携した地域介護の充実、高齢化時代の地域介護ビジネスモデルの研究

《人材育成》

地域課題を把握し、産業・福祉の両分野に精通した、マネジメント能力を持つ人材の育成

研究の発展・融合

《産学共同研究》

米国最先端研究や医工連携による企業等との共同研究

《研究成果の集積と介護予防事業の実践》

介護予防事業(筋力向上トレーニング等)や地域認知症ケアコミュニティ推進等に

寄与するため、研究成果を効果的に活用し、企業立地を促進する。

5 - 2 法第4章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 地域再生基本方針に基づく支援措置による取り組み

1 支援措置の番号及び名称

番号	C 0 7 0 1
支援措置の名称	日本政策投資銀行の低利融資等（財務省）

2 当該支援措置を受けようとする者

本地域再生計画の支援対象となる地域で、地方大学を核とした地域活性化のための産業クラスターの創出・成長に資する民間事業者等

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

産学連携の成果等の活用により、新技術/新サービスの開発・事業化、既存事業基盤の拡張・高度化等に取り組む

医療系民間事業者（製薬・医療機器メーカー及び関連事業者等）

介護福祉系民間事業者（介護・福祉機器メーカー及び関連事業者、介護・リハビリサービス事業者等）

起業ベンチャー

等に対して、日本政策投資銀行から金融面での判断を得て同行の融資の利用が可能となった場合に、同行の融資を受けて本地域再生計画に基づく事業の展開を進めることとする。

（合致する日本政策投資銀行の投融資指針に定める事業）

「地域経済振興」のうち

地域再生基本指針に基づく事業

地域産業集積・雇用開発促進事業

「技術・経済活力創造」のうち

新技術開発等

先端技術・経済活性化 等

（支援措置が再生の目標に不可欠な理由）

産業クラスターの創出・成長に資する民間事業者等は、技術力があるものの資金基盤が脆弱なベンチャー企業も含まれるほか、一般に新たな技術/サービスの事業化等には高リスクが伴うことから、当該支援措置に基づく事業経営に関するアドバイス機能、資金需要に対応する低利融資等が不可欠である。

5 - 3 - 2 地域再生基本方針に基づく支援措置によらない取り組み

産業再生支援対策連絡会議等の設置

大牟田市の新たな地域再生に向け、福岡県・大牟田市・三井鉱山で「産業再生支援対策連絡会議」を設置し、諸課題を検討し、実施に向けて努力している。

また、三池港の利用を促進することで地域経済の振興を図るため、福岡県・大牟田市・大牟田商工会議所、三池貿易振興会等で「マイポートみいけ利用促進協議会」を設置し、定期航路の誘致等に取り組んでいる。

現在取り組んでいる介護予防施策

本市は高齢化率27%（平成17年10月現在）を超えることから、地域住民の生活基盤としては、保健・福祉や医療関連の施設だけではなく、在宅介護の充実や公民館等の地域の施設整備のほか、現在は市内の各地区でNPO等が個別に行っている地域の草の根の介護活動を有機的に連携させ、地域住民の生活を支えるものとして機能させることが重要である。こうした認識から、本市は「地域介護・福祉空間等整備計画」を策定し、計画に沿った介護行政を推進している。

具体的には平成15年10月の「全国介護サミット」実施や官民連携による「大牟田市介護サービス事業者協議会」の発足（平成12年3月）など、全国に先駆けた介護行政の方策を展開してきた。今後は平成17年6月の介護保険制度の改正を受けて、介護予防や地域ケア体制の構築等を進める中核的拠点として、平成18年4月に、本市に4つの「地域包括支援センター」を創設することとしている。

この4つの地域包括支援センターは、将来的にも持続可能な介護サービスを目指して、市内に10ヶ所ある在宅介護支援センターを集約し、より効果的・効率的な介護支援体制を整備するために、本市全体を網羅できる地域（中央、北部、中部、南部）に4センターを設置し、市直営とする中央センターは介護予防事業・包括的支援事業・任意事業を行なうこととしている。また、地域包括支援センターに求められる機能を十全に発揮するために、大牟田市介護サービス事業者協議会や大牟田市介護支援専門員連絡協議会および大牟田医師会等の関係機関や地域活動の団体等で構成する「地域包括支援センター運営協議会」を設置し、公正・中立な運営確保に努める。また、これと同時に、具体的には 新・予防給付サービス提供基盤（通所介護・リハビリテーション事業所の改修を基本とした基盤整備） 地域支援事業における介護予防事業の実施拠点（介護予防筋力向上トレーニング実施やフォローアップ教室） 町内エリア単位の生きがい創造型介護拠点（既存の社会資源を地域住民の「集まり場」として改修・整備）等の介護予防拠点を整備する予定である。

帝京大学福岡医療技術学部の設置と同研究センターの設立

本市では、石炭産業の終焉に伴い地場産業が著しく低迷しているため、地場の基幹産業の創出が喫緊の課題となっている。他方、全国規模で進んでいる少子高齢化の影響を受けている。主にこの2つの要因から、人口減、若者の流出といった問題が深刻化して

いる。このため市では昭和62年4月に九州帝京短期大学を誘致して若者人口の増加による地域活性化を図ってきた。また、その一方で高齢化に対応した地域医療や福祉関連の基盤整備を目指し、平成14年4月には、帝京大学福岡医療技術専門学校の開学、平成17年4月には帝京大学福岡医療技術学部の設置を実現させ、地域医療拠点としての取組みを着実に進めてきた。

帝京大学は、本市をリハビリテーションの拠点として位置付け、帝京大学福岡医療技術学部のキャンパス内に帝京大学福岡医療技術研究センターを併設する事になっている（平成17年度末竣工予定）。特に介護予防に深く関係する同研究センターのリハビリテーション部門では生活指導及び身体機能低下を予防するためのリハビリテーションや循環器・呼吸器などの内臓疾患分野、予防医学やスポーツ医療等健康増進分野等の幅広い分野を研究対象とする機関として位置付けられている。また、その研究を進めるにあたっては、リハビリテーション分野において世界最先端の研究を行っている米国デンバー大学や久留米大学医学部及び九州内の国立医学部付属病院等とも連携する予定としており、同研究センターの施設整備にあたっては、平成17年度に激変緩和措置のひとつ「福岡県産炭振興センター基金」を活用することとしている。

6 計画期間

認定申請の日から平成22年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

本計画の目標の達成状況においては、産学、介護サービス事業者等で組織する「地域医療産学連携推進ネットワーク（仮称）」において、研究成果の進捗報告を通し、段階的に評価を行う。

また、新規立地案件、それに伴う新規雇用状況については、目標数値と照らし合わせながら評価を行うものとする。

8 地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

該当なし